

インドネシア

景気は緩やかな
回復基調が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2017年は+5.1%成長

2017年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+5.2%と6四半期ぶりの高い成長率となった(右上図)。この結果、2017年通年の実質GDPも前年比+5.1%と2016年(同+5.0%)から小幅加速した。このように、インドネシア景気は緩やかな回復基調が続いている。

2017年10～12月期の景気拡大をけん引したのは、投資と政府消費の拡大である。総固定資本形成は、インフラ関連プロジェクトの進展等を背景に前年同期比+7.3%と、4四半期連続で増勢を強めた。また、政府消費も予算の執行が順調に進んでいることを反映して、伸びが拡大した。

さらに、底堅い輸出も景気を下支えた。輸出を詳しくみると、サービス輸出はバリ島アグン山の火山活動活発化で観光客が減少したため、同▲1.2%と11四半期ぶりの前年割れとなった。一方、財輸出は世界景気の回復を背景に同+9.7%と高めの伸びを維持した。

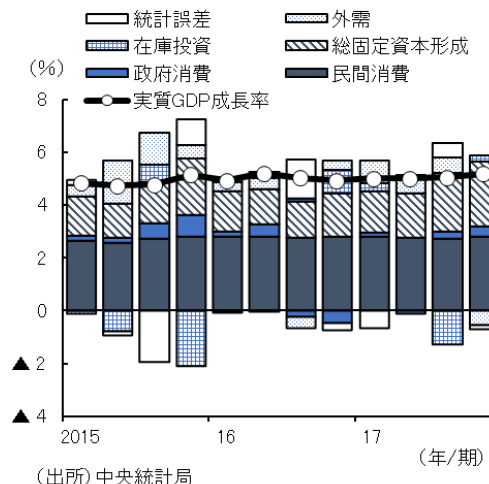
■当面は緩やかな回復が持続

先行きを展望すると、当面は、インフラ整備の進展や171の地方自治体で実施される選挙に絡む政府消費の拡大等を受け、景気は緩やかな回復基調が続けるとみられる。

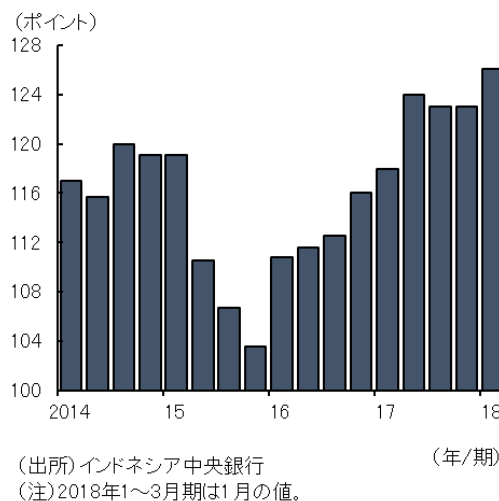
もっとも、2016年10～12月期から始まった今回の景気持ち直しは、インフラ整備や政府支出の拡大等に支えられた官製景気の色合いが濃い。今後は、景気のけん引役を官需から民需にシフトさせることができるか否かが焦点となる。

なかでも民間消費の動向は注目すべき点の一つである。足元の消費を取り巻く環境をみると、比較的低下水準なインフレ率、インフラ工事の実施による雇用の増加等明るい材料は多い。また、こうした好環境を反映し、足元の消費者マインドは高水準にある(右下図)。しかしながら、実際の実質民間消費は前年比+5.0%付近で伸び悩みが続いており、消費者マインドの改善度合いと比較すると、回復感に乏しいといわざるを得ない。これは、インターネット上で行われるデジタル消費や国境を越えたEC取引などがGDPに捕捉されていないという統計上の問題もあるが、同時に、消費者が中長期的な安定的な景気拡大や所得の持続的な増加に対して確信を持たず、消費をためらっている面もあると考えられる。ジョコ政権には、インフラ工事の着工等を成果としてアピールするだけでなく、各々の政策が中長期的な安定成長と国民の所得増加につながることも併せて丁寧に説明していくことが求められている。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



＜消費者マインド＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。